2021年度　生命保険会社決算の概要

保険研究部 主任研究員 安井 義浩
yyasui@nli-research.co.jp

やすい・よしひろ
87年日本生命保険相互会社入社
12年ニッセイ基礎研究所（現職）
日本アクチュアリー会正会員、
日本証券アナリスト協会検定会員

1 ── 保険業績（全社）

2021年度の生命保険会社全42社の業績を概観する。[図表1]

42社合計では、年換算保険料ベースで新契約は15.5%増加しており、コロナ前の2019年度業績の規模にほぼ回復してきている。保有契約は▲0.6%減少となった。

基礎利益は、全体で10.9%と大幅に増加した。

新契約年換算保険料については、41社（かんぽ生命を除く。）合計で、個人保険は対前年12.8%増加した。また個人年金は、24.4%増加した。このように販売業績は全体として、2020年度から一転して回復傾向となった。[図表2]

2 ── 大手中堅9社の収支状況

以下、特に収支上のシェアが大きい大手中堅9社合計の収支状況をみる。

1｜資産運用環境と有価証券含み益

資産運用環境については、図表3の通りである。

こうした状況を反映して、有価証券含み益については、国内債券の含み益が▲3.5兆円減少、国内株式の含み益が▲0.5兆円減少、外国証券含み益は債券で減少、株式で増加し合計では▲1.7兆円減少した。その結果、有価証券合計では▲5.9兆円減少した。[図表4]

2｜基礎利益は大きく増加

基礎利益は26,215億円、対前年度11.0%の増加となった。[図表5]

うち利差益は、11,932億円、48.4%の増加となった。危険差益・費差益等の保険関係収支は14,283億円、▲8.3%の減少となった。

3利源とも公表している7社のみの合計金額を見たものが図表6である。危険差益は、▲8.3%減少となった。費差益については、ほぼ枯渇した状態にある。

3｜利差益は、逆ざや解消以降の最高水準を、引き続き更新

利差益についてさらに詳しく見ると、2013年度に逆ざやから利差益に回復し、2021年度は11,932億円と、2017年度から5年連続で最高水準を更新している。[図表7-8]

多くの会社で利息配当金収入を中心とした「基礎利回り」は上昇した。国内債券に関しては、利回りは低下傾向にあると思われる一方、経済環境の回復などもあって、株式配当金や投資信託分配金などが増加した。一方、「平均予定利率」は、毎年緩やかな

[図表1] 主要業績（2021年度）

注1：生保の会社区分は、以下の通りとした。（各区分ごとに総資産順。）　（大手中堅9社）日本、明治安田、第一、住友、太陽、大樹、大同、富国、朝日
・伝統的生保17社：（大手中堅9社）、第一フロンティア、ニッセイ・ウェルス、T&Dフィナンシャル、フコクしんらい、ネオファースト、メディケア、はなさく、なないろ
・外資系生保13社：メットライフ、アフラック、ジブラルタ、アクサ、プルデンシャル、エヌエヌ、マニュライフ、FWD、PGF、クレディ・アグリコル、チューリッヒ、カーディフ、アクサダイレクト
・損保系生保4社：東京海上日動あんしん、三井住友海上プライマリー、三井住友海上あいおい、SOMPOひまわり
・異業種系生保等7社：ソニー、オリックス、SBI、イオン・アリアンツ、ライフネット、楽天、みどり
注2：かんぽ生命の保有契約年換算保険料には、郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの個人保険受再分（旧契約分）を含む。
また、かんぽ生命のシェア欄は、41社小計に対する比率である。
資料：各社公表資料（当レポート全体を通じて、過年度分修正あり）から、ニッセイ基礎研究所作成

	新契約年換算保険料（個人保険・個人年金）			保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金）			保険料等収入			総資産			基礎利益		
	億円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	兆円	増加率	シェア	億円	増加率	シェア
大手中堅9社	7,081	18.0%	39.5%	13.0	▲0.5%	52.1%	13.95	0.8%	47.1%	232.2	2.1%	65.9%	26,215	11.0%	67.7%
伝統的生保（17社）	9,966	22.0%	55.5%	14.8	0.3%	59.1%	16.60	4.1%	56.1%	250.1	2.2%	70.9%	26,394	10.2%	68.2%
外資系生保（13社）	4,561	6.1%	25.4%	6.4	1.6%	25.7%	8.38	7.7%	28.3%	60.1	4.7%	17.0%	9,299	17.2%	24.0%
損保系生保（4社）	1,950	4.0%	10.9%	2.3	1.3%	9.2%	2.70	0.2%	9.1%	25.1	2.0%	7.1%	1,818	9.5%	4.7%
異業種系生保等（7社）	1,466	13.7%	8.2%	1.5	5.2%	6.0%	1.92	5.3%	6.5%	17.3	9.9%	4.9%	1,199	10.7%	3.1%
	17,942	14.8%	100.0%	25.0	1.0%	100.0%	29.60	4.8%	100.0%	352.5	3.0%	100.0%	38,710	11.8%	100.0%
かんぽ生命	461	50.7%	(2.6%)	3.8	▲9.7%	(15.4%)	2.42	▲10.3%	(8.2%)	67.2	▲4.3%	(19.1%)	4,371	3.6%	(11.3%)
生保計(42社)	18,403	15.5%	-	28.9	▲0.6%	-	32.01	3.5%	-	419.7	1.8%	-	43,082	10.9%	-

[図表2] 新契約年換算保険料（2021年度）（億円）

	個人保険	個人年金	合計	うち第三分野
大手中堅9社	5,813	1,267	7,081	2,505
伝統的生保（17社）	7,343	2,623	9,966	2,953
外資系生保（13社）	4,426	135	4,561	1,474
損保系生保（4社）	1,788	162	1,950	601
異業種系生保等（7社）	1,140	326	1,466	366
かんぽ以外41社合計	14,697	3,245	17,942	5,394
対前年増加率				
大手中堅	18.0%	18.1%	18.0%	17.8%
伝統的生保	19.0%	31.5%	22.0%	20.3%
外資系生保	7.3%	▲23.8%	6.1%	8.2%
損保系生保	9.3%	▲32.4%	4.0%	14.3%
異業種系生保等	4.4%	65.6%	13.7%	▲21.7%
41社合計	12.8%	24.4%	14.8%	12.1%
シェア				
大手中堅	39.6%	39.1%	39.5%	46.4%
伝統的生保	50.0%	80.8%	55.5%	54.8%
外資系生保	30.1%	4.1%	25.4%	27.3%
損保系生保	12.2%	5.0%	10.9%	11.1%
異業種系生保等	7.8%	10.0%	8.2%	6.8%
41社合計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
シェアの増減				
大手中堅	1.7%	-2.1%	1.1%	2.2%
伝統的生保	2.6%	4.3%	3.3%	3.7%
外資系生保	-1.5%	-2.6%	-2.1%	-1.0%
損保系生保	-0.4%	-4.2%	-1.1%	0.2%
異業種系生保等	-0.6%	2.5%	-0.1%	-2.9%
41社合計	-	-	-	-
かんぽ生命	461	0	461	21
増加率	50.7%	-	50.7%	50.0%

[図表3] 運用環境（円、ポイント、%）

	2020.3末	2021.3末	2022.3末
日経平均株価	18,917	29,179	27,821
TOPIX	1,403	1,954	1,946
10年国債利回り	0.005	0.090	0.210
米国10年国債利回り	0.670	1.733	2.338
為替　対米ドル	108.83	110.71	122.39
対ユーロ	119.55	129.80	136.70
対豪ドル	66.09	84.36	91.05

[図表4] 9社 有価証券含み損益の状況（兆円）

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	増減
国内債券	13.7	11.1	7.5	▲ 3.5
国内株式	7.3	13.3	12.8	▲ 0.5
外国証券	5.1	6.1	4.4	▲ 1.7
外国債券	4.7	4.2	2.3	▲ 1.9
外国株式	0.3	1.9	2.1	0.2
その他とも合計	26.3	31.0	25.1	▲ 5.9

[図表5] 基礎利益の状況（大手9社計）

注：一部の会社で、過年度の公表金額の変更を反映（億円）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	増加率
A 基礎利益	24,439	23,519	23,623	26,215	11.0%
B.利差益	7,191	7,707	8,041	11,932	48.4%
C(=A-B).費差益・危険差益等	17,248	15,812	15,582	14,283	▲8.3%

[図表6] 3利源の状況（開示7社計）

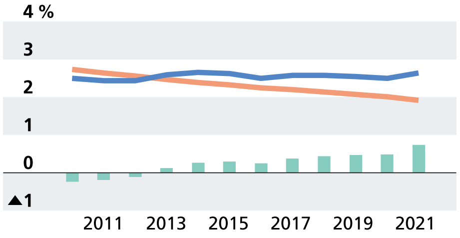
基礎利益のうち、利差益、費差益以外は全て危険差益とした。
一部の会社の危険差と費差内訳は、開示資料より推定（億円）

	2019年度	2020年度	2021年度	増加率
基礎利益	21,806	21,980	24,348	10.8%
利差益	7,070	7,435	10,961	47.4%
危険差益	13,867	13,948	12,788	▲8.3%
費差益	866	594	595	0.2%

[図表7] **利差益の状況（大手中堅9社計）**
注：基礎利回りは、基礎利益中の運用収益・費用のほぼ責任準備金に対する比率となるので①②は各社責任準備金の加重平均とした。一部の会社については推定値とし、後に判明次第修正した。責任準備金は、一部の会社については推定値とし、後に判明次第修正した。

	2019年度	2020年度	2021年度	差異
①平均予定利率	2.07%	2.00%	1.91%	▲0.09%
②基礎利回り（＊）	2.54%	2.48%	2.64%	+0.16%
③＝②ー①	+0.47%	+0.49%	+0.73%	+0.24%
④責任準備金	166.3兆円	168.6兆円	175.9兆円	+7.2兆円
⑤利差益（③×④）	7,707億円	8,040億円	11,932億円	

[図表8] **利差益（逆ざや）状況の推移（大手中堅9社計）**



低下を続けている。

基礎利益の今後の動向については、危険差益や費差益では大幅な好転が見込めない中、利差益の増加に依存している現状だが、今後の経済環境に大きく左右される。

4 | 当期利益は増加
～内部留保重視、配当金額は減少

次に当期利益の動きをみる。[図表9] 基礎利益（①）は大幅に増加、キャピタル損益（②+③）はあわせてほぼ横ばいとなり、その合計で28,571億円と対前年度2,671億円の増加となった。

不良債権処理や法人税負担を考慮し、また危険準備金や価格変動準備金の繰入・戻入、追加責任準備金を積み立てる前の状態に戻せば、23,974億円（A'）と前年度と同程度であった。

この利益の使途であるが、資本の部、危険準備金、価格変動準備金、追加責任準備金繰入から成る実質的な内部留保の増加額（B'）は18,224億円と、これは前年度よりも増加している。

一方、契約者配当は、5,750億円が還元されることとなった。9社中5社が、危険差益関係で配当率を引き上げる。

このような見方をすれば、2021年度は「実質的な利益」の76%が内部留保に、残り24%が契約者への配当にまわっているとみることができ、引き続き内部留保の充実により重点がおかれている。

[図表9] **当期利益とその使途（大手中堅9社計）**
注：（※）通常の損益計算書とは異なり、危険準備金及び価格変動準備金の繰入（または戻入）前の数値となる。
（億円）

	2019年度	2020年度	2021年度	増加額
①基礎利益	23,519	23,623	26,215	2,593
②キャピタル収益	11,887	15,485	16,009	524
③キャピタル費用	▲15,843	▲13,207	▲13,653	▲ 446
基礎利益+キャピタル損益	19,563	25,901	28,571	2,671
④不動産処分損益	▲253	▲319	▲382	▲63
⑤不良債権償却	▲5	▲75	▲250	▲175
⑥法人税および住民税	▲3,803	▲3,715	▲3,732	▲18
⑦法人税等調整額	2,502	2,339	2,098	▲241
⑧その他	▲4,893	▲12,191	▲11,829	362
A.「当期利益」（※）（①から⑧合計）	13,111	11,940	14,476	2,536
（a）うち、追加責任準備金繰入額	▲4,036	▲11,289	▲9,497	1,792
A'（a）を除いた場合の当期利益	17,147	23,229	23,974	745
危険準備金の増加	2,783	▲856	2,578	3,434
価格変動準備金の増加	1,671	2,688	2,102	▲ 586
資本の増加	3,276	3,473	4,046	573
B.内部留保の増加（▲は取り崩し）	7,730	5,305	8,726	3,421
B'広義の内部留保の増減（B+（a））	11,766	16,594	18,224	1,630
（B'/A'）	69%	71%	76%	
C.契約者配当準備金繰入	5,381	6,635	5,750	▲ 885
（C/A'）	31%	29%	24%	

5 | ソルベンシー・マージン比率
～高水準を維持

ソルベンシー・マージン比率（9社合計ベース）については、資本や諸準備金が引き続き増加したが、その他有価証券の含み益が減少したため、マージン（＝分子）は減少した。一方リスク（＝分母）の方では、有価証券の時価下落により資産運用リスクが若干減少した。形式的に9社計で算出した同比率は前年度の998.4%から999.1%と横ばいであり、引き続き高水準にある。[図表10]

3 ―― トピックス

1 | 新型コロナウィルス感染拡大の影響

新型コロナウィルス感染症による、生命保険会社の支払金について、例えば一部の大手社の状況を見る。[図表11]

特に入院給付金は、みなし入院が急増したことにより、約10倍に増加している。

今後しばらく多額の給付金支払いが続き、特に危険差益に悪影響を及ぼす可能性がある。

2 | 外貨建資産の動向

外貨建資産については、全社合計では110兆円を超え、5年前の約1.5倍。構成比は一般勘定資産の4分の1程度で5年前より6%（ポイント）近く増加している。[図表12]

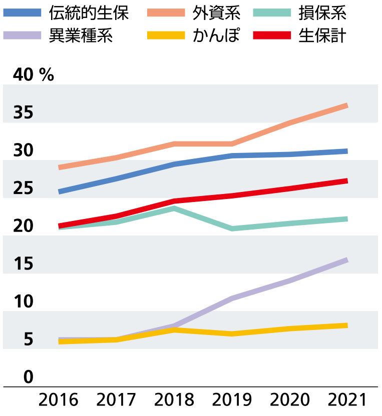
外貨建保険に対応した資金については、外国債券などで運用すれば、為替変動リスクがないので、外貨建資産が増加するのは自然である。一方、高い海外金利を得るため、円建保険に対してもあえて外貨建資産を増やす方針もありうるが、より高度なリスク管理が必要となる。

[図表10] **ソルベンシー・マージン比率（大手中堅9社計）**
注：1.ソルベンシー・マージン比率 ＝ソルベンシー・マージン/（リスク総額/2）
2.「対リスク比率」の各項目は、ソルベンシー・マージン比率に合わせ、「リスク総額/2」に対する比率とした。

	2019年度		2020年度		2021年度	
	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率	実額	対リスク比率
（1）ソルベンシー・マージン	37.5兆円	1000.3%	45.4兆円	998.4%	44.6兆円	999.1%
うち オンバランス自己資本	14.0	373%	14.2	313%	14.7	329%
うち その他有価証券評価差額	11.9	318%	18.3	402%	16.0	358%
うち 土地の含み損益	1.5	41%	1.6	35%	1.8	41%
うち 負債性資本調達	4.1	108%	4.6	101%	5.0	112%
うち 解約返戻金相当額	6.0	160%	6.7	146%	7.1	160%
（2）リスク総額	7.5兆円		9.1兆円		8.9兆円	

[図表11] **新型コロナによる保険金等の支払状況の一例**
年度ごとの支払額が公表されている、日本、明治安田、住友の合計

	2020年度	2021年度
死亡保険金	1,770件 147億円	4,292件 332億円
入院給付金	32,667件 42億円	302,566件 400億円
うち みなし入院	19,620件 23億円	273,036件 350億円

[図表12] **外貨建資産の金額と構成**
上段：金額（兆円）
下段：対一般勘定資産構成比（%） 会社の分類・社数は2020年度決算時点のもの。また未公表の会社についての推定値を含む
（兆円、%）

	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	対2016
大手中堅9社	48.8	53.4	57.6	60.8	65.6	67.9	139.1%
	24.9	26.5	28.0	29.2	29.8	29.4	4.5
伝統的生保	53.2	58.6	64.5	68.3	73.4	76.3	143.4%
（17社）	25.7	27.5	29.4	30.5	30.7	31.2	5.4
外資系生保	14.3	14.9	16.6	16.9	19.1	21.3	149.3%
（14社）	29.0	30.3	32.1	32.1	34.9	37.2	8.2
損保系生保	3.4	3.8	4.5	4.5	4.8	5.1	148.4%
（4社）	21.0	21.7	23.6	20.9	21.6	22.1	1.1
異業種系	0.6	0.6	0.9	1.4	1.8	2.4	410.9%
生保等（7社）	6.1	6.2	8.0	11.7	14.0	16.7	10.6
小計	71.5	78.0	86.4	91.0	99.2	105.1	147.0%
（41社）	25.6	26.9	28.7	29.4	30.1	31.0	5.4
かんぽ生命	4.8	4.7	5.5	5.0	5.4	5.5	115.0%
	5.9	6.2	7.5	6.9	7.7	8.1	2.2
生保計	76.2	82.7	91.9	96.0	104.6	110.6	145.0%
（42社）	21.2	22.5	24.5	25.2	26.2	27.2	6.0